

12月定例会の議案質疑等の内容

12月定例会(11月25日から12月15日まで開催)では、市長提出議案19件のほか、議員提出議案3件を審議しました。質疑、討論の主な内容は下記のとおりです。

一般職職員の給与に関する条例の一部改正

問 市職員の期末手当を引き下げる提案であるが、職員組合との交渉経過と結果については。
答 11月20日、職員組合と交渉を行った。手当の引き下げという厳しい内容であるが、丁寧に説明をし、合意を得ている。

一般会計補正予算(第5回)

問 新型コロナウイルス感染症検査費助成金について、対象が65歳以上の方、基礎疾患を有する方となっているが、その対象範囲をもっと広げて欲しいという声もある。現在示されている助成対象と定められた理由はどのようなものか。
答 重症化するリスクが高い一定の高齢者と、基礎疾患を有する方を対象とした。全国的に感染者が増えているが、大勢の方が感染される恐れのある学校や施設等では、症状がない場合や、濃厚接触者でない場合も、広い範囲の方の検査が可能になっているため、今回の対象者の方に限定した。

一般会計補正予算(第6回)

問 秩父地域地場産業振興センター補助金2千万円が計上されている。当該施設は、一般財団法人秩父地域地場産業振興センターが運営を行っており、市以外の4町についても当法人の役員になっているが、今回の補助金は市のみが行うものか。
答 秩父地域地場産業振興センターから、各町に状況の説明や支援を依頼したが、財政的な厳しさ、関与度の低さから補助金の協力はできないとのことであった。また、今後は、今まで物産館の売り上げ、貸館業務の収入をもとに経営をしてきたが、物産館の売り上げを改善すべく、秩父地域おもてなし観光公社と地域商社事業に連携して取り組むブラットホーム協定を結び、これらを軸に売り上げを伸ばすことで事業の安定化に努めたい。最小限の費用で秩父地域地場産業振興センターの経営を改善していく。

問 情報システム事業1682万6千円については、新型コロナウイルス感染症予防、また働き方改革の一環として分散勤務を行うためのサテライトオフィス設置やテレワークに必要な予算措置であると説明だが、想定される部署および職務内容は。
答 4月に実施した市役所の会議室を使った分散勤務は、本庁舎のほとんどの部署が対象となった。しかし、窓口対応等が多い部署や福祉関係の部署に関しては、住民サービスの低下につながる可能性があるため、窓口業務以外のごく一部の職員が分散勤務を実施した。テレワークについては資料作成や事業の企画立案等、ネットワークに接続できないため、限定した業務しか行えない状況であったが、今後安全に接続が可能になれば、広い部署の利用が可能になると思われる。職務内容については、4月は主に情報系の端末を使用した業務を実施したが、基幹系の端末が整備されれば、住民情報や税情報等を扱った業務が可能となる。



の様子(本庁舎4階)

問 公衆トイレ維持管理事業として、委託料が243万3千円減額されている理由は。
答 羊山公園臨時仮設トイレの清掃委託料であり、2年度は芝桜まつりが開催されなかったことにより、発注がなくなったため減額した。

問 国の個人番号カード事務費補助金24万9千円を充てた、住民基本台帳等事務費の通信運搬費の内容は。
答 個人番号カード交付申請者に対する交付通知書等発送数が当初見込額を超えたため増額補正を行うもの。元年度実績は約千通の送付、2年度は1200通を予定していたが既にそれを上回っており、現在流用により対応をしているので今回補正をお願いした。

問 花の木学童保育室改修工事設計業務委託料220万円について、計画の詳細は。
答 中村学童保育室を廃止し、花の木小学校内に学童保育室を移設するもの。現在の花の木学童保育室と合わせて、定員を100人とする計画である。



市道の認定について

問 影森和泉町内の市道認定については、特別養護老人ホームの建設、また同地区の開発行為により市道認定をす

答 今回の市道認定は、特別養護老人ホームの開発行為により、市道認定基準にあった道路が整備されたため認定するもので、その他の道については砂利道等で、基準に合致していないため、現在のところ市道認定する予定はない。



市道影森155号線 (秩父病院東側)

幼稚園条例の一部改正

問 2年度をもって荒川幼稚園が閉園とのことだが、閉園後の職員や、園舎含め土地等の対応は。

答 職員については、市立幼稚園または保育所等で勤務していただく。園舎については速やかに解体し、土地については地権者へ返却する予定。

駐車場事業特別会計補正予算(第2回)

問 増額理由について、警備員の増員とあったが、詳しい内容は。

答 三峯神社駐車場は、現在土日に集中して混雑する状況が続いている。駐車場へ入るまでの渋滞も発生していることから、今回の増員に至った。当初の予定では、ゴルフデンウィーク、夏休み等を中心に観光客が多く訪れそうな土日祝日に、警備員の配置を検討して、契約を行なっていたが、2年については緊急事態宣言解除後の家用車の来場が増加したため、警備員の増員をお願いするもの。



令和元年度決算に
対する討論

反対

本決算では元年10月に引き上げられた消費税が公の施設の使用料へと転嫁されている点や、予算の編成および執行においても、市民と市がまちづくりに関する必要な情報を共有する「情報共有の原則」、市民がまちづくりに参画する権利を市として保障する「参画の原則」、そして市民と市の信頼関係の下で共にまちづくりを進める「協働の原則」が活かされるといことが市政を推進する力を高めていく上で大変大事であると考え、本決算はそれらの取組みについて不十分さが否めない点などから反対する。

賛成

この決算は元年度予算案として議決、制定した予算を執行したものであり、監査委員にて審査され適正に処理されている。また審査は、現地調



12月定例会本会議

反対

税や社会保障などの情報を政府が管理するマイナンバー制度を、健康保険証にマイナンバーを通じ個人情報や自治体や国の機関との間でやりとりできることを目指す「情報提供ネットワークシステム(NWS)」を運用する計画に関する委託料が含まれており、個人情報漏えいの危険、病院窓口の混乱が懸念される。マイナンバーカードと健康保険証の統合はやめるべきと考え、反対する。

賛成

歳入については収入確保の観点から、国保税の納付を促すための取組みが積極的に進められ、収納率は前年度比2.75ポイントの上昇であり、特に滞納繰越に移行しないように現年度分の納付に注力して対応している。歳出については、歳出の71.9%を占める保険給付費や県納付金等の事務処理は適切に行なわれ、保険者の健康保持、増進を得るために、特定健康診査や人間ドック受診費用の助成など保健事業にも積極的に取り組んでいることから賛成する。

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

- 笠原 弘美 氏
- 湯本 則子 氏

